

## みずほマーケット・トピック(2014年6月12日)

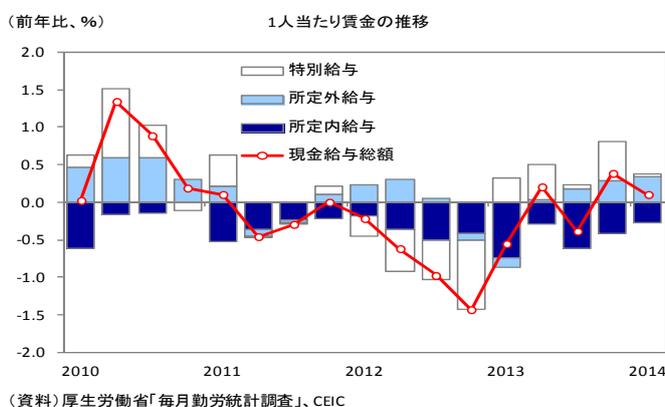
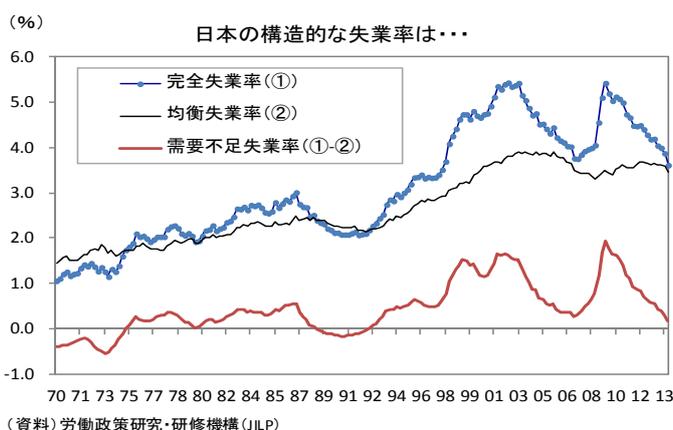
## 今の日本は本当に人手不足か？

最近の日本では人手不足やそれに伴う時給の上昇が囁き立てられることが多い。確かに有効求人倍率は好調な動きを示しているが、求人数に見合った就職件数の増加が見られているわけではない。恐らく、現状については「欲しい人材は沢山いるものの、そのような人材が市場に存在しない」と理解するのが正しいのではないかと。それは単なる人手不足というよりも、企業が欲している分野の人材が不足しているという意味で専門家不足なのかもしれない。既に、非正社員の賃金が騰勢を強めており、このままいけば非正社員比率の上昇もそろそろ一服するだろう。そうなると、これから日本全体で賃上げが実現していくか否かは正社員の賃金動向に依存してくる。しかし、日本の正社員の賃金はあくまで企業内労働市場で決定されるもので、市場価格ではないため、容易には上昇しない。状況打開には雇用流動化がやはり必要に。

## ～所定内給与は2年間に亘って減少中～

最近の日本経済においては人手不足やそれに伴う時給の上昇が囁き立てられることが多い。黒田総裁も「完全雇用に近い」と述べられているように、現在の完全失業率(4月:3.6%)はほぼ均衡失業率に近いと言われており、もはや今の日本経済には、「企業が求めるスキル」と「求職者が希望する労働条件」がマッチしないことで生じる摩擦的失業しか存在しないという声もある(図)。こうした状況が続けば、理論的には、新卒者・転職者を含めて労働市場が活況を呈し、賃金が上昇し始めることが期待される。

しかし、現実はそうはなっていない。先週3日(火)に発表された「毎月勤労統計調査」によれば、4月の現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比0.9%増と2か月連続で増加しており、伸び幅としても2012年3月以来の大きなものとなった。だが、中身を見ると、基本給部分に相当する所定内給与は同▲0.2%と25か月連続<sup>1</sup>で減少している。



<sup>1</sup> 報道ベースでは23か月連続と報じられているが、所定内給与額(金額)を「労働政策研究・研修機構(JILP)」のデータベースよりダウンロードして、前年比を計算すると正確には25か月連続となる。また、所定内給与指数で計算しても22か月連続となり、

一方、時間外手当(残業代)に相当する所定外給与は同 5.1%増と 13 か月連続で増加しており、基本的には既存人員の労働時間が伸びることによって現金給与総額が増えていることが分かる(前頁図)。ベアに相当する所定内給与が目立って増えていないうえ、単価の低い非正社員の割合が市場全体で上昇していることもあって、経済全体の現金給与総額が伸び悩んでいるのが実態と考えられる。2014 年 4 月時点で 1 年前と比較して正社員は▲40 万人、非正社員は 57 万人増となっており、非正社員比率は 35.8%から 36.7%へ 0.9 ポイント高まっている。流動性が高く、コストの低い非正社員から雇用回復が始まるのは当然だが、昨今の時給の伸びを踏まえれば、コスト面からの優位性が失われることに伴い、非正社員比率は頭打ちになることも予想される。それは日本の賃下げ傾向の底打ちをも意味しそうだが、後述するように、そこから先、正社員への波及が見られるかが本当の勝負となる。

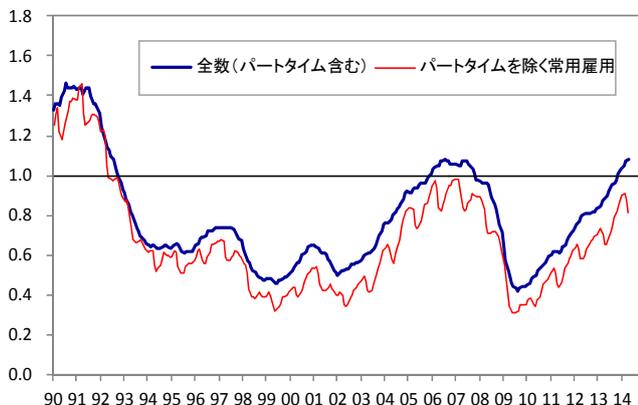
なお、物価変動を考慮した 4 月の実質賃金を見ると、前年比▲3.1%と 2009 年 12 月(同▲4.3%)以来の大幅なマイナスとなっている。もちろん、消費税率の 3 ポイント引き上げを反映したものであり、季節調整済みで見れば前月比 0.3%増と前月から僅かに持ち直している。だが、季節調整済みで見ても、その水準は 1990 年代前半並みの水準に落ち込んでいるのが現実である。巷の人手不足や時給上昇といったキーワードと現実が噛み合わないと感じている向きは多いのではないかと。

### ～本当に人手不足が問題なのか?～

そうすると「本当に人手不足なのか」という疑問が浮かび上がってくる。4 月の「一般職業紹介状況」によれば、求職者数に対する求人数の割合を示す有効求人倍率は 4 月時点で 1.08 倍と目安となる 1 倍を超え、これが人手不足の象徴として報じられることが多い。だが、雇用形態別には常用雇用<sup>2</sup>が 0.90 倍と 1 倍を割り込み、特に正社員に限れば 0.61 倍と非常に低い水準に止まっている。雇用の安定と高い賃金が保障される正社員については未だ過剰感があるように思われる(左図)。

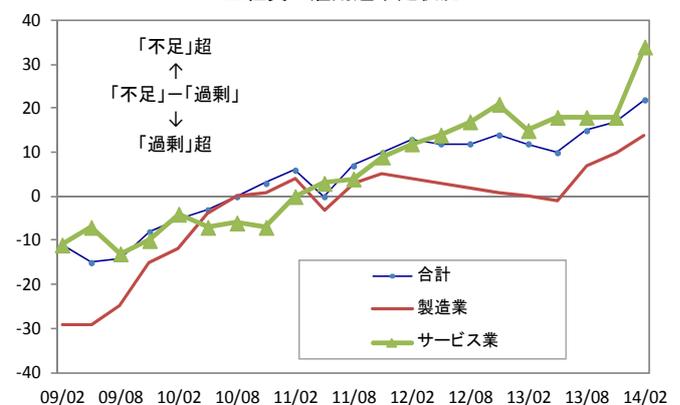
しかし、公共職業安定所(ハローワーク)経由の求人ばかりが正社員採用ルートとは限らず、現実にはそれ以外が多い。そこで、厚生労働省が四半期に 1 度実施する『労働経済動向調査』では正社員の雇用過不足を尋ねているが、ここでは確かに雇用不足感が鮮明に出ている(右図)。正社

(倍) 有効求人倍率の推移(全数、常用、パートタイム)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、INDB

(ポイント) 正社員の雇用過不足状況



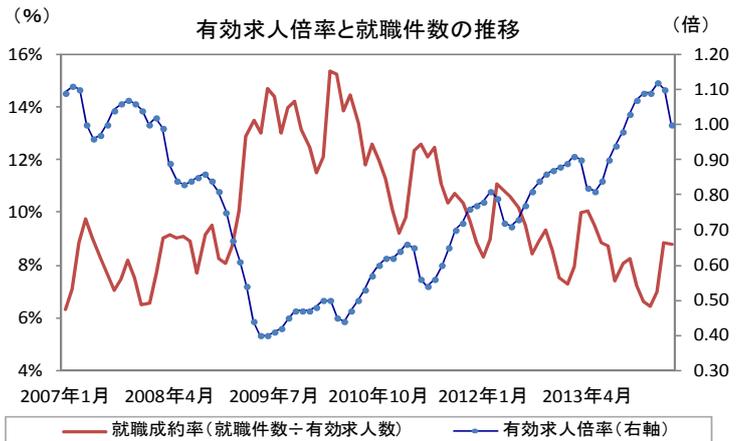
(資料)労働政策研究・研修機構(JILP)

23 か月前は横這い(0.0%)となる。ここでは金額ベースから計算した伸び率を採用している。

<sup>2</sup> 厚労省の定義は「①期間を定めずに雇われている労働者、②1 か月を超える期間を定めて雇われている労働者、③日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4 月及び 5 月にそれぞれ 18 日以上雇用された労働者」である。

員についてもやはり人手不足の可能性はある。

ただ、有効求人倍率が高いことを額面通りポジティブに評価するのは危険である。というのも求人が多いことと実際に雇用が増えることは同義ではない。企業からの雇用需要(求人数)が増えることで有効求人倍率は上昇するが、それが就職という形に結びつくかは別の話である。例えば、有効求人数に対する就職件数の割合(就職成約率)は起伏を伴いながらも2010年以降の下落トレンドが続いている(図)。さらに、新規求職申込件数に対する就職件数の割合(就職率)も、2014年4月の就職率は28%で1年前(2013年4月)と同水準であり、過去半年平均である33%も下回っている。



(資料) 労働政策研究・研修機構 (JILP)

要するに、求人は沢山あるとしても、それに見合った雇用増は実現されていないというのが現状であり、これを単純な人手不足問題として片付けるのは危険に思える。少なくとも応募されてきた求人の1割も成約していない現状を単に人手不足と呼ぶには憚られる(4月時点での就職成約率は8.8%である)。

### ～人手不足というより専門家不足?～

現状については「欲しい人材は沢山いるものの、そのような人材が雇用市場に存在しない」と理解するのが正しいのではないかと。それは単なる人手不足というよりも、企業が欲している分野の人材が不足しているという意味で専門家不足ということなのかもしれない。上述したように、既にアルバイトを筆頭とする非正社員の賃金が騰勢を強め始めていることを踏まえると、これから日本全体で賃上げが実現していくか否かは正社員の賃金動向に依存してくるだろう。比率は低下しているとはいえ、依然として日本の労働者の6割超が正社員であり、この層の賃上げなくして、個人消費主導の景気回復は有り得ない。

しかし、本欄では執拗に強調してきた論点だが、正社員の賃金が上がらないのは一度上げたら下げられないからである(正社員の雇用が増えないのは一度雇ったら解雇できないからである)。また、そのような制度的問題は脇に置いたとしても、企業が賃上げするには原資がなければどうしようもない。では、原資はどのように生み出すのか。この点、「生産性が改善しなければ原資は生まれない」と考えるのが王道だろう。今月公表される成長戦略の目玉の1つとして労働時間規制が注目されているが、これも「時間単位の成果を高め、生産性を改善させる」という狙いがあり、現状に即した政策として前向きに評価したい(ただ、対象となる労働者の範囲が狭過ぎるが)。

なお、そうした個々人の働き方というマイクロな視点から離れ、経済全体の生産性改善を考えた場合はどうか。そうしたマクロな視点を考えた場合、低成長産業から高成長産業へ、企業単位で考えれば低採算部門から高採算部門へと円滑に労働移動が起きることが求められるだろう。しかし、日本ではそうした労働移動が決して活発とは言えない現状がある。

## ～やはり雇用流動化が必要～

現状、日本の労働市場において円滑な労働移動を阻害している要因は幾つかあるが、労働者のキャリアにおいて専門性の育成が二の次とされてきたことは大きいだろう。

雇用流動化が実現している社会では必然的に専門性を備えた労働者が多く存在することになる。個々の労働者に確固たる専門性があって、それに値札が付くような社会になれば、企業 A から企業 B へ、企業 B から企業 C へといったような円滑な労働移動が促されるはずだ。だが、頻繁な配置転換(異動)を核とする日本型雇用では基本的にスペシャリストではなくゼネラリストの養成を前提としており、そこに「専門性の研磨」や「専門家としてのキャリア形成」という概念が入る余地はない。且日本の正社員の賃金が上がらない背景には、頻繁な配置転換により個々の労働者に専門性が蓄積されず、その結果として企業外の労働市場へ飛び出すことができなくなり、それゆえ賃金相場が企業内労働市場でしか形成されないという現状がある。つまり、日本の正社員の賃金はその専門性に対する市場価格ではないため、どのように創意工夫を凝らして成果を上げようとも、労働者の賃金上昇には限界がある(それゆえに生産性を上げるインセンティブも生じ難い)。非日系企業は必ずしもそのような軸で労働者を評価しておらず、あくまで市場価格を提示するので、賃上げは日本よりも容易であることが多く、これが引き抜き問題などに発展する(その代わり身分保障は低い)。

筆者は決して「日本が間違いで、外資系企業が絶対正しい」と言うつもりはない。米国の労働市場が問題含みであることも承知している。ただ、持続的な賃金上昇を実現したい、その結果としてインフレを起こしたいというのであれば、経済全体で生産性改善を目指すのが筋であり、そのためには労働市場における効率的な資源配分が必須である。労働市場における効率的な資源配分を実現するためには、旧来の日本型雇用の在り方を改め、専門性を備えた労働者を沢山生み出し、雇用流動化を進めていくことが効果的である

以 上

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔 (TEL:03-3242-7065)

[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egson.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2014年6月11日	第二次ユーロフォリア?
2014年6月10日	進行するユーロ圏の日本化現象～金利・為替の現状から～
2014年6月9日	ECBにまつわる3つの「分かり難さ」
2014年6月6日	週末版(ECB理事会を終えて～「百害あって一利なし」のマイナス金利導入～)
2014年6月4日	ユーロ圏5月消費者物価指数(HICP)などについて
2014年6月2日	ECB理事会プレビュー～プラスアルファの読み方～
2014年5月30日	週末版
2014年5月28日	2013年末対外資産・負債残高～過去最大の対外純資産に～
2014年5月27日	「5・23」ショックから1年で思うこと～「魅せる」政策は限界に～
2014年5月26日	労働時間規制について～「第三の矢」の担う雇用規制改革～
2014年5月23日	週末版(過去最大の中期債取得とユーロ債動向～順調に織り込まれるECBへの期待～)
2014年5月22日	日銀金融政策決定会合～緩和は「やるも地獄、やらぬも地獄」か～
2014年5月21日	IMF、対ドイツ第4条協議について～財政出動はもはや義務～
2014年5月20日	出生率目標設定も雇用規制緩和に通ず
2014年5月19日	ドルはどうして上がらないのか?～需給面からの解説～
2014年5月16日	週末版(ユーロ圏1～3月期GDPについて～6月緩和は既定路線に～)
2014年5月15日	欧州議会選挙プレビュー～「真の危機」はブリュッセルにあらず～
2014年5月13日	米金利低下の背景～むしろ間違っているのは米株か?～
2014年5月12日	13年度国際収支統計～強まる「成熟した債権国」の傾向～
2014年5月9日	週末版(ECB理事会を終えて～賽は投げられた。始まる為替市場との心理戦～)
2014年5月8日	イエレンFRB議長議会証言について～利上げ観測の牽制～
2014年5月7日	ECB理事会プレビュー～無駄打ちを避け現状維持～
2014年5月2日	週末版(下振れるユーロ圏のインフレ期待などについて～マイナス圏へ沈むイタリア、スペイン～)
2014年5月1日	日銀金融政策決定会合や「展望レポート」を受けて
2014年4月25日	週末版(南欧債の金利低下をもたらす3つの要因～国債管理体制に組み込まれるユーロシステム～)
2014年4月23日	オーストラリア経済や豪ドル相場は持続可能なのか?
2014年4月21日	円キャリー取引を巡る環境について
2014年4月18日	週末版(日米欧の物価比較～PPIではもうデフレ)。鮮明になってきたユーロ圏の劣後～)
2014年4月17日	完全雇用の背後にあるもの～賃上げ犠牲の果てに～
2014年4月16日	米為替政策報告書～滲み出るドイツ及びユーロ圏への不満～
2014年4月15日	説得力に欠けるユーロ高牽制～通貨政策への傾斜を考える～
2014年4月14日	アベノミクスを巡る国内外の温度差～豪州出張を終えて～
2014年4月11日	週末版
2014年4月7日	ECB版QEについて～14年4月3日は日銀化記念日～
2014年4月4日	週末版(ECB理事会を終えて～「限りなく緩和に近い現状維持」。市場期待は臨界点へ～)
2014年4月3日	物価上昇は価格転嫁と賃金上昇が求められるステージへ
2014年4月2日	外貨準備構成通貨の内訳～ユーロ比率はボトムアウト?～
2014年4月1日	ECB理事会プレビュー～マジックを見せるなら今～
2014年3月28日	週末版(ユーロ圏M3や民間向け貸出について～貸出減少は本当に年内までか?～)
2014年3月26日	本邦10～12月期資金循環統計～際立つリスク資産の伸び～
2014年3月25日	遂に動き出す欧州銀行同盟～不安を抱えながらの船出～
2014年3月24日	拡大する日米経常収支格差～対照的な日米需給動向～
2014年3月20日	週末版(FOMCを終えて～金利差が幅を利かせるのは14年後半から15年初か～)
2014年3月14日	週末版
2014年3月11日	今一度整理する経常収支の意味～「稼ぐ力」の誤解～
2014年3月10日	本邦1月国際収支などについて～年度赤字転落が視野に～
2014年3月7日	週末版(ECB理事会を終えて～予想外の「手ぶら」、完全なるゼロ回答を決定～)
2014年3月6日	最近の証券投資動向～スタートダッシュに躓いた日本株～
2014年3月4日	ウクライナ情勢がEU&ユーロ圏へもたらす影響などについて
2014年3月3日	ECB理事会プレビュー～「手ぶら」は想定し得ない情勢～
2014年2月28日	週末版
2014年2月26日	欧州委員会冬季経済予測を受けて～デフレの分析～
2014年2月25日	佳境を迎えるECBの情報収集～プレ・プレビュー～
2014年2月24日	G20財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年2月21日	ユーロ圏消費者信頼感指数やGDP稼働率、設備投資などについて
2014年2月20日	相次ぐユーロ高牽制の読み方～高コスト温存の代償として～
2014年2月19日	日本化を否定する独連銀理事講演の読み方
2014年2月18日	本邦10～12月期GDP統計に見る「実感なき景気回復」
2014年2月14日	週末版(ユーロ圏にとって期待インフレ率とは何か?～各種指標でみるユーロ圏の期待インフレ～)
2014年2月13日	混迷度を深めるECB政策運営～マイナス金利報道を受けて～
2014年2月10日	基礎的需給などで見る円相場～2013年国際収支を受けて～
2014年2月7日	週末版(ECB理事会を終えて～現状維持というよりも緩和先送り～)
2014年2月6日	「リスク回避のユーロ買い」の考察～「資本流出への防波堤」～
2014年2月5日	円安と株高の出自は違う～最近の為替・株相場について～
2014年2月4日	ECB理事会プレビュー～3つの要素で判断する「次の一手」～
2014年2月3日	ユーロ圏、ソフトとハードの間に生じる「ねじれ」をどう考えるか
2014年1月31日	週末版
2014年1月30日	欧州系銀行の新興国向けエクスポージャーなどについて
2014年1月28日	最近の日経平均株価の下落などについて
2014年1月27日	新興国市場の大荒れと円相場、当面の見通しなどについて
2014年1月24日	週末版(ユーロ圏11月国際収支について～需給面で支えられるユーロ相場～)
2014年1月23日	日銀金融政策決定会合を終えて～CPIピークアウトへの布石～
2014年1月22日	IMF世界経済見直し改定～ユーロ圏のデフレ確率は10-20%～
2014年1月21日	BIS実質実効為替レートで見た直近の円相場について
2014年1月20日	最近のEONIA(ユーロ圏無担保翌日物平均金利)上昇について
2014年1月17日	週末版(対外直接投資と円相場について～為替への影響は両サイド～)
2014年1月16日	燃料だけではなく「円安→輸入インフレ」の実態
2014年1月15日	円キャリー取引の検証～外銀本支店動向は5年ぶりの水準へ～
2014年1月14日	潜在成長率が半減するユーロ圏～ユーロ圏四半期報告書～
2014年1月9日	週末版(ECB理事会を終えて～「悪いこと」に慣れ過ぎているECB。政策変更のトリガーが視界不良に～)
2014年1月8日	ECB理事会プレビュー～デフレ懸念を横目に現状維持～
2014年1月7日	2014年の円相場の見通し、論点おさらい
2013年12月27日	週末版
2013年12月26日	2013年を終えて～ブラザ合意以来の動きに挑む2014年～
2013年12月20日	週末版(動き出したユーロ圏単一清算基金(SRF)～主要論点の整理～)
2013年12月19日	FOMCを終えて～強まる「放って置けば円安」の地合い～
2013年12月18日	ユーロ圏労働コストから聞こえるデフレの足音
2013年12月17日	「アスムセンなき政策理事会」を考察する
2013年12月16日	最近の相場をどう解釈すれば良いのか
2013年12月13日	週末版(流動性逼迫とユーロ上昇、そして国債ウェイト問題などについて)
2013年12月10日	米7～9月期資金循環統計～米家計は約6年ぶりの貯蓄不足～
2013年12月9日	米11月雇用統計や年内taperingの行方などについて
2013年12月6日	週末版(ECB理事会を終えて～存在感を増す為替関連の問答～)
2013年12月5日	直近の対内・対外証券投資とドル建て日本株投資の過熱感